

## 【アメリカ】料理宅配ギグワーカーの保護に関するニューヨーク市条例

海外立法情報課 中川 かおり

\* 2021年10月24日、第三者プラットフォームから料理の宅配を請け負うギグワーカーに権利・保護を与えるための規定が、ニューヨーク市行政法典として成立した。

### 1 背景

ニューヨーク市には、料理を宅配する労働者が約8万人いるとされる<sup>1</sup>。その一部はレストランに直接雇用されているが、DoorDash、Grubhub、Uber Eats（以下「主要3社」）等の第三者プラットフォーム（third-party platform. 以下「TPP」）<sup>2</sup>からアプリ等を介して仕事を請け負うギグワーカー<sup>3</sup>（以下「労働者」）が大多数である。一方で、同市では、パンデミック時に、レストラン等の料理サービス施設<sup>4</sup>が営業継続のためにTPPに頼ったことから、主要3社の収益は、2020年4月～9月に、前年同月間比でほぼ倍増し、約55億ドル<sup>5</sup>に達した。

TPPは、典型的には、移動マイル、宅配の完了、宅配所要時間等に基づき労働者に報酬を支払う。注文に変動料金制<sup>6</sup>が適用される場合もあり、労働者にとって、自身が支払を受ける総額の把握は難しく、総じて低賃金になる傾向にある。

また、労働者は、通常は電動自転車を購入し、夜間走行用のライト、交換用のバッテリー等に加え、料理を温かく保つための断熱料理宅配バッグも購入の必要があり、経費も少なくない。

さらに、TPPは、労働者が仕事を請け負う前に集荷場所を開示しないことが多く、集荷に長距離移動を要する場合には、時間・費用面で引き合わないこともある。しかし、仕事の拒否は労働者の評価の低下につながり得るため、全ての仕事を請け負おうとする者は多い。

これらの労働者は、多くが移民や有色人種であるとされ、このように劣悪な労働条件の下に置かれてきた。これらの者に権利・保護を与えるため、市議会は、2021年9月23日に一連の市条例案<sup>7</sup>を可決し、これが市行政法典の規定として同年10月24日に成立した。施行日は、市行政法典第20編（消費者問題）第2章（免許）第36節（第三者料理宅配サービス）（後掲2(1)～(2)）の規定が2022年1月24日、同編第15章（第三者サービス労働者）第1節（一般規定）

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2021年12月6日である。

<sup>1</sup> Council of the City of New York, *Briefing Paper and Committee Report of the Governmental Affairs Division, Committee on Consumer Affairs and Business Licensing*, Sep. 23, 2021, pp.5-17.

<sup>2</sup> 第三者料理宅配サービス（third-party food delivery service）及び第三者運搬サービス（third-party courier service）から成る。第三者料理宅配サービスは、①料理サービス施設（後掲注(4)）が準備する料理等を同日に宅配し、又は同日に集荷する、②料理サービス施設の所有者以外の者により所有・運営されるサービスをいう。第三者運搬サービスとは、第三者料理宅配サービスの下請のサービスをいう。市行政法典（New York City Administrative Code）第20-1501条。

<sup>3</sup> 個人事業主と被用者の中間に位置する個人請負労働者（independent contractors）に分類され、雇主はこの者の健康保険、年金、労働災害等の費用を負担する義務がない。労働政策研究・研修機構編『雇用類似の働き方に関する諸外国の労働政策の動向：独・仏・英・米調査から』2021, p.118.

<sup>4</sup> 料理サービス施設とは、料理が有料か否かを問わず、及び消費が敷地内で行われるか否かを問わず、銘々の料理（individual portion service）が消費者に直接に提供される、市内にある事業施設をいう。市行政法典第20-563条。

<sup>5</sup> 1ドルは約113円（令和3年12月分報告省令レート）。

<sup>6</sup> dynamically priced. 商品やサービスの需要に応じて価格を変動させる仕組み。

<sup>7</sup> 主要な市条例案（括弧内は制定条例番号）は、次のとおりである。Int.1846-2020 (Law Number 2021/110), 1897-2020 (2021/100), 2288-2021 (2021/113), 2289-2021 (2021/114), 2294-2021 (2021/115), 2296-2021 (2021/116), 2298-2021 (2021/117), 2399-2021 (2021/118).

及び第2節（料理宅配労働者）（後掲2(3)～(7)）の規定が同年4月22日である。TPPを規制する自治体はほかにもあるが、ニューヨーク市行政法典の規定が最も厳しいとされている<sup>8</sup>。

## 2 主な規定

### (1) 第三者料理宅配サービスの免許等（市行政法典第20-563.1条、第20-563.9条）

第三者料理宅配サービスは、市消費者労働者保護局（Department of Consumer and Worker Protection: DCWP. 以下「局」）消費者労働者保護コミッショナー（以下「コミッショナー」）<sup>9</sup>への申請等により、2年間の免許の取得を条件に営業できる。局は、申請者、免許取得者等による一定の違反がある場合には、申請の拒否、免許の撤回等を行う。

### (2) 労働者へのチップの分配割合等の明示（同第20-563.2条b項）

第三者料理宅配サービスは、消費者にチップ<sup>10</sup>を求める以前に、次の両者につき、あらかじめ明示しなければ、違法とされる。①宅配を行った労働者に分配されるチップの割合又は予定額、②チップが直ちに分配されるか、現金で分配されるか等の分配方法。

### (3) 宅配の距離及び経路（同第20-1521条a項～c項）

TPPは、労働者に、①労働者が料理等を集荷する料理サービス施設を起点とする、労働者の各移動<sup>11</sup>の最長距離、②全ての又は特定の橋の上の移動を引き受けないこと、③全ての又は特定のトンネルを通る移動を引き受けないことを指定する権限を付与する。TPPは労働者に、これらの指定をいつでも変更することを許容する。TPPは、労働者の指定に合致しない移動を依頼してはならず、又は、特定の指定若しくはその変更により罰してはならない。

### (4) 労働者に移動を依頼する際の開示事項（同第20-1521条d項）

TPPは、労働者に移動を依頼する場合には、労働者がそれを引き受ける前に、①料理等を集荷する場所の住所、②当該移動にかかる時間及び距離の予想、③消費者がチップを提示する場合にはその額、④労働者へのチップを除く支払額等を開示する。

### (5) 最低賃金（同第20-1522条）

局は、労働者の労働条件につき調査を行い、この結果に基づき、2023年1月1日までに、TPPが労働者に支払う最低賃金の算出手法を定める規則を公布する。最低賃金には、チップを含めてはならない。

### (6) 労働者への支払（同第20-1523条）

TPPは、自らが選択する労働者への報酬支払サービスの利用料金を、労働者に転嫁してはならない。TPPから労働者への支払は、週1度以上行われる。

### (7) 断熱料理宅配バッグ（同第20-1524条）

TPPは、労働者が当該TPPのために6回以上宅配を完了している場合には、当該TPPの費用で労働者に断熱料理宅配バッグを提供し、又はこの者による当該バッグの入手を保障する。

なお、2(3)～(7)の違反につき、局への苦情の申立て、罰金の賦課、労働者や市による民事訴訟の提起等が認められる（同第20-1508条～第20-1512条）。

<sup>8</sup> “New York City Acts to Protect Food Couriers,” *New York Times*, Sep. 24, 2021.

<sup>9</sup> 消費者労働者保護局長に当たる。市憲章第2201条。

<sup>10</sup> gratuity. ①オンラインでの注文時又は当該注文の宅配の後に、②購入金額等に加え、③消費者が額を決め、④TPPに付託する、通常は労働者に支払われることが期待される総額をいう。市行政法典第20-563条。

<sup>11</sup> trip. 労働者が、TPPを通じて消費者に宅配サービスを提供するための所要時間、移動距離及び移動経路を指し、料理サービス施設への移動、料理等の集荷及び請求に従う別の場所への配達を含む。市行政法典第20-1501条。